

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第101期第3四半期
(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 参天製薬株式会社

【英訳名】 SANTEN PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 黒川 明

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市東淀川区下新庄三丁目9番19号

【電話番号】 06(6321)7332

【事務連絡者氏名】 財務・管理本部長
越路 和朗

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市東淀川区下新庄三丁目9番19号

【電話番号】 06(6321)7332

【事務連絡者氏名】 財務・経理グループ グループマネージャー
畑上 史朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第3四半期 連結累計期間	第101期 第3四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高(百万円)	86,438	88,425	114,416
経常利益(百万円)	23,032	21,269	27,780
四半期(当期)純利益(百万円)	14,766	14,136	17,160
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,934	13,910	16,966
純資産額(百万円)	161,784	156,905	164,861
総資産額(百万円)	187,577	184,610	198,801
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	169.49	166.30	196.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	169.33	166.09	196.76
自己資本比率(%)	86.1	84.8	82.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	12,237	6,206	21,483
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	9,945	3,321	10,272
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,487	21,863	8,559
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	65,784	56,231	75,035

回次	第100期 第3四半期 連結会計期間	第101期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	55.79	62.65

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、参天製薬グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において参天製薬グループが判断したものです。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の業績の状況

国内医療用眼科薬市場は、網膜疾患治療剤および角結膜疾患治療剤の伸長により、前年同四半期連結累計期間と比べ拡大しました。一方、海外医療用眼科薬市場は、アジアでは堅調に推移しました。国内一般用眼科薬市場は、前年同四半期連結累計期間と比べ、ほぼ横ばいで推移しました。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の業績は、以下のとおり、前年同四半期連結累計期間と比べ、売上高は2.3%の増加となり、営業利益以下の各利益は減益となりました。

	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比(%)
売上高	86,438	88,425	2.3
営業利益	22,220	20,572	7.4
経常利益	23,032	21,269	7.7
四半期純利益	14,766	14,136	4.3

[売上高]

前年同四半期連結累計期間と比べ2.3%増加し884億2千5百万円となりました。

これは、主力の国内医療用医薬品事業において、緑内障・高眼圧症治療剤「タプロス点眼液」、
 「コソプト配合点眼液」、角結膜疾患治療剤「ジクアス点眼液」等の成長に加えて、海外における普及促進活動を展開した結果、国内医療用医薬品事業における薬価改定の影響を吸収し、増収となりました。

[営業利益]

前年同四半期連結累計期間と比べ7.4%減少し205億7千2百万円となりました。

売上原価は前年同四半期連結累計期間と比べ10.4%増加し297億5千5百万円となり、売上原価率は前年同四半期連結累計期間と比べ2.5%増加し33.7%となりました。販売費及び一般管理費については前年同四半期連結累計期間と比べ2.2%増加し380億9千6百万円となり、このうち研究開発費は120億9千9百万円となりました。

[経常利益]

前年同四半期連結累計期間と比べ7.7%減少し212億6千9百万円となりました。

[四半期純利益]

前年同四半期連結累計期間と比べ4.3%減少し141億3千6百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別業績の状況

参天製薬グループは、医薬品事業とその他の事業セグメントから構成されます。売上高の多くは医薬品事業によっており、その全売上高に占める比率は98.2%になります。

医薬品事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べ2.9%増加し868億1千1百万円となりました。営業利益は、210億3百万円となりました。一方、その他の事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べ20.7%減少し16億1千4百万円となりました。営業損失は、4億3千万円となりました。

	国内		海外		合計	
	金額 (百万円)	前年 同四半期比 (%)	金額 (百万円)	前年 同四半期比 (%)	金額 (百万円)	前年 同四半期比 (%)
医薬品事業	73,186	2.0	13,625	7.7	86,811	2.9
医療用医薬品	67,998	0.3	13,616	7.7	81,614	1.0
うち眼科薬	59,534	0.1	13,319	7.4	72,854	1.3
うち抗リウマチ薬	7,661	1.6	63	24.6	7,724	1.9
うちその他医薬品	802	10.4	233	47.9	1,035	1.7
一般用医薬品	5,188	44.6	9	4.3	5,197	44.5
その他の事業	1,559	11.6	54	91.4	1,614	20.7
医療機器	1,551	11.7	54	91.4	1,605	20.7
その他	8	9.2	-	-	8	9.2
合計	74,745	2.2	13,680	3.0	88,425	2.3

(注) 各セグメントの売上高は、外部顧客に対する売上高を表しています。

〔医薬品事業〕

(医療用医薬品)

<眼科薬>

〔国内〕

国内医療用眼科薬の売上高は、薬価改定の影響がありましたが、医療施設ごとの潜在ニーズとその変化を的確に捉えた医薬情報提供などの普及促進活動を展開した結果、前年同四半期連結累計期間と比べ0.1%増加し595億3千4百万円となりました。

緑内障・高眼圧症の治療ニーズに合致した「タプロス点眼液」は順調に市場浸透した結果、売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べ7.9%増加し59億2千9百万円となりました。また、「コソプト配合点眼液」の売上高は、67億9千7百万円となりました。

角結膜疾患治療剤領域では、ドライアイ（眼球乾燥症候群）などに伴う角結膜上皮障害の治療剤「ヒアレイン点眼液」については、患者さんや医療現場に対するドライアイの疾患啓発活動に注力したものの、薬価改定の影響があり、売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べ5.6%減少し143億6千万円となりました。また、「ジクアス点眼液」は、順調に市場浸透した結果、売上高は、40億3千7百万円となりました。

合成抗菌点眼剤領域では、市場環境の変化や薬価改定の影響により、「クラビット点眼液」、「タリビッド点眼液」両剤合わせた売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べ22.2%減少し76億5千7百万円となりました。

抗アレルギー点眼剤領域では、引き続き医薬情報提供活動に注力しましたが、薬価改定の影響により、「リボスチン点眼液」の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べ1.3%減少し18億2千7百万円となりました。

また、網膜疾患治療剤領域では、滲出型加齢黄斑変性の治療ニーズに応える新製品「アイリーア硝子体内注射液」を、平成24年11月より発売しました。

〔海外〕

海外における医療用眼科薬の売上高は、円換算ベースで前年同四半期連結累計期間と比べ7.4%増加し133億1千9百万円となりました。

欧州では医薬情報提供などの普及促進活動に注力した結果、ドイツを中心に緑内障・高眼圧症治療剤「タフロタン」が市場浸透してきました。

アジアにおいても、主力品の普及促進活動の展開により、中国、韓国を中心に、当社製品の市場浸透が進みました。

<抗リウマチ薬>

抗リウマチ薬の売上高は、「リマチル錠」、「アザルフィジンEN錠」ならびに「メトレート錠」が、国内において関節リウマチ治療ガイドラインで強く推奨される製剤に位置付けられているものの、国内における薬価改定の影響もあり、前年同四半期連結累計期間と比べ1.9%減少し77億2千4百万円となりました。

<その他医薬品>

その他医薬品には、技術提携（導出）契約に基づく収入、受託製造等が含まれます。

その他医薬品の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べ1.7%減少し10億3千5百万円となりました。

（一般用医薬品）

一般用医薬品の売上高は、前連結会計年度まで医療用医薬品に分類して販売していました「ソフトサンティア」の売上高の増加を含め、「サンテFX」シリーズ、「サンテメディカル」シリーズを中心に販売促進活動に注力した結果、前年同四半期連結累計期間と比べ44.5%増加し51億9千7百万円となりました。

〔その他の事業〕

（医療機器）

医療機器の売上高は、高屈折率のアクリル素材を光学部に用いたフォールダブル眼内レンズ「エタニティー」の普及促進活動に注力した結果、国内の売上高は順調に伸長しましたが、前年同四半期連結累計期間は技術提携（導出）契約に基づく収入が含まれるため、前年同四半期連結累計期間と比べ20.7%減少し16億5百万円となりました。

（その他）

その他の売上高は、(株)クレール（連結子会社）での無塵・無菌服のクリーニング業によるものであり、8百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間の財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ141億9千1百万円減少し、1,846億1千万円となりました。受取手形及び売掛金の増加、投資有価証券の増加などがありましたが、現金及び預金の減少、商品及び製品の減少などが要因です。

負債は、前連結会計年度末と比べ62億3千5百万円減少し、277億5百万円となりました。未払法人税等の支払いなどが要因です。

純資産は、前連結会計年度末と比べ79億5千6百万円減少し、1,569億5百万円となりました。自己株式の消却による利益剰余金の減少などが要因です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ2.0ポイント増加し、84.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、62億6百万円の収入（前年同四半期連結累計期間は122億3千7百万円の収入）となりました。税金等調整前四半期純利益は212億7千6百万円であり、売上債権の増加が42億3千5百万円、法人税等の支払いが102億5千5百万円あったことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、33億2千1百万円の支出（前年同四半期連結累計期間は99億4千5百万円の支出）となりました。有価証券の売却による収入が21億3千6百万円となりましたが、投資有価証券の取得による支出が30億2千7百万円、固定資産の取得による支出が22億8千3百万円あったことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、218億6千3百万円の支出（前年同四半期連結累計期間は84億8千7百万円の支出）となりました。自己株式の取得による支出が137億6千3百万円、配当金の支払いが83億6千9百万円あったことなどによります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比べ188億3百万円減少し、562億3千1百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

中期経営計画について

参天製薬グループは、基本理念の実現に向けて、2020年に向けた長期的な経営ビジョンを掲げ、世界中の一人でも多くの患者さんの健康の増進に貢献するために、「世界で存在感のあるスペシャリティ・カンパニー」を目指します。さらに、長期的な経営ビジョンの実現に向け、より具体的な取り組みを進めるために、以下の5つを基本方針とした3ヵ年の中期経営計画（2011 - 2013年度）を策定し、その実行に積極的に取り組んでいます。

【2011 - 2013年度中期経営計画基本方針】

- (1) グローバル視点での研究・開発へ転換
- (2) 新製品と営業戦略による国内でのシェア獲得と事業成長
- (3) 積極的な営業体制強化によるアジア事業、欧州事業の高成長
- (4) 世界4工場体制（*）への円滑な移行と新興市場に対応した体制の構築
- (5) グローバルに創造と革新を担う組織強化・人材開発

* 能登・滋賀・蘇州（中国）・タンペレ（フィンランド）の4工場

株式の大規模な買付行為に関する対応策（買収防衛策）について

当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

1 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社の株主の在り方について、当社は、株主は株式市場での自由な取引を通じて決まるものと考えています。したがって、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。

しかし、当社株式の大規模買付行為や買収提案の中には、買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み、当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、当社株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、当社に、当該買収に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を与えることなく行われるもの、当社株主に対して、買収内容を判断するために合理的に必要な情報を十分に提供することなく行われるもの、買収の条件等（対価の価額・種類、買付けの時期、買付けの方法等）が当社の本源的価値に鑑み不十分または不適当なものおよび 当社の持続的な企業価値増大のために必要不可欠な従業員、顧客を含む取引先、債権者などの利害関係者との関係を破壊し、当社の企業価値・株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらすものも想定されます。当社は、このような大規模買付行為や買収提案を行う者は、例外的に、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えています。

2 基本方針の実現に資する特別な取組み

イ．当社の企業価値の源泉について

当社の基本理念について

当社は、医療用眼科薬事業を中心に、眼科とリウマチに特化した独自性ある医薬品企業として、社名の由来でもある「天機に参与する」、「目をはじめとする特定の専門分野に努力を傾注し、それによって参天ならではの知恵と組織的能力を培い、患者さんと患者さんを愛する人たちを中心として、社会への貢献を果たす」ことを経営の基本理念とし、世界の人々の「目と健康」に貢献する企業であることを目指すとともに、当社の企業価値の向上に努めてきました。

企業価値の源泉について

当社の企業価値の源泉は、強みを発揮できる分野への経営資源の集中、組織力の強化および徹底した生産性と効率性の追求に象徴されます。

強みを発揮できる分野への経営資源の集中

“眼科”および“自社の強みが発揮できる特定分野”に特化した“研究開発型製薬企業”として新製品開発に注力しています。また、国内医療用医薬品事業を中心に、顧客満足度向上と製品ラインの充実により、強固な普及促進基盤を構築しています。

組織力の強化

マネジメントの一層の強化と戦略意思決定の質・スピードの向上を図るため、執行役員制度を導入するとともに、小さな組織を心掛け、迅速に決断・行動することを徹底しています。また、独立性の高い社外取締役および社外監査役を選任し、経営の透明性・客観性を高めながら、社会全体のみならず、株主、取引先、顧客および従業員を重視した経営を行っています。

徹底した生産性と効率性の追求

新容器の導入による使用性・識別性、生産性の向上などにより、点眼薬を世界のトップレベルの品質・コストで製造しています。また、基幹業務システムの一斉導入により、グループ全体で常に徹底した生産性と効率性を追求してきました。

ロ．企業価値向上のための取組み

当社は、参天製薬グループの企業価値のより一層の向上を図るために、「世界の参天に向けた新薬候補の準備と強みが発揮できる地域での成長」を基本方針とした5カ年の中期経営計画（2006 - 2010年度）を継続して推進しています。

上記中期経営計画に定める基本方針を実現すべく、当社は、グローバル戦略新薬候補を充実させること、日本をはじめ、北欧・東欧・ロシア、中国を中心に成長し、米国は臨床開発と事業開発に注力すること、生産基盤を強化させることおよびグローバルレベルで人材・組織を強化することに注力しています。

（平成23年度以降は、「世界で存在感のあるスペシャリティ・カンパニー」の実現に向けて、3カ年の中期経営計画（2011 - 2013年度）の実行に取り組んでいます。なお、中期経営計画基本方針は、「（3）中期経営計画について」をご参照ください。）

ハ．安定的な株主還元政策について

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、業績に応じた適正な利益還元と企業財政の柔軟性・健全性の維持、資本効率の向上を図るという考え方にに基づき、配当による株主還元を重視し、積極的に行うとともに、自己株式の取得・消却についても、株主価値・資本効率向上のための機動的な手段として適宜検討していきます。

ニ．コーポレート・ガバナンスの強化について

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益の向上のために不可欠な仕組みとして、従来よりコーポレート・ガバナンスの強化を重要な課題に掲げています。当社においては、従来から独立性の高い社外取締役および社外監査役を選任し、また、経営陣の株主の皆様に対する責

任を明確化するため、取締役の任期を1年としていることに加え、経営の透明性・客観性を高める観点から、取締役会の諮問機関として、「指名委員会」、「幹部報酬委員会」および「戦略審議委員会」を設置しています。

3 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年5月8日開催の取締役会の決議および平成19年6月26日開催の定時株主総会の決議に基づき導入された当社の「株式の大規模な買付行為に関する対応策（買収防衛策）」の内容を、平成22年5月11日開催の取締役会の決議および平成22年6月23日開催の定時株主総会の決議に基づき、一部改定の上、更新しました（以下、「本更新」といい、改定後のプランを「本プラン」といいます。）。

イ．本更新の目的

本プランは、当社株式に対する買収もしくはこれに類似する行為またはその提案が行われた際に、買収を行う者またはその提案者に対し、遵守すべき手続を明確にし、当社株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買収者との交渉の機会等を確保することにより、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

ロ．用語の定義

本プランにおける以下の用語は以下のとおり定義されます。

大規模買付行為

「大規模買付行為」とは、下記のいずれかに該当する行為（あらかじめ当社取締役会が同意したものを除きます。）を指します。

特定株主グループ（注1）の株券等保有割合（注2）または株券等所有割合（注3）を20%以上とすることを目的とした当社株券等の買付行為

結果として特定株主グループの株券等保有割合または株券等所有割合が20%以上となる当社株券等の買付行為

大規模買付者

「大規模買付者」とは、大規模買付行為を行おうとする者を指します。

ハ．本プランの骨子

本プランの骨子は、以下のとおりです。

大規模買付者は、大規模買付行為を開始する前に、当社に対し、必要かつ十分な情報を提供すること

独立委員会および当社取締役会が当該大規模買付行為に対して一定の検討・評価を行うために必要な期間が経過した後に、大規模買付者は大規模買付行為を開始すること

当社取締役会は、当該大規模買付行為を検討・評価し、当社取締役会としての見解を公表すること

当該大規模買付行為の検討・評価および対抗措置の発動に関する当社取締役会の決定について、その客観性、公正さおよび合理性を担保するため、当社は、当社取締役会から独立した組織として、社外取締役全員により構成される独立委員会（独立委員会の概要は後記（独立委員会の概要）をご確認ください。）を設置すること

独立委員会は、下記ホ．の基準に則り、対抗措置の発動の是非について独立委員会としての判断を下し、当社取締役会に勧告を行うこと。ただし、独立委員会は、本プラン所定の場合には、発動の勧告に際して、対抗措置の発動に関して株主意思の確認を得るべき旨の留保を付すことができる。

当社取締役会は、対抗措置の発動の是非に関しては、独立委員会の勧告を最大限尊重し、これに従うこと

当社取締役会は、本プラン所定の場合には、株主総会を招集し、対抗措置の発動等に関する株主の意思を確認すること

二．本プランの具体的手続

意向表明書の提出

大規模買付者が大規模買付行為を開始する場合には、まず、当社代表取締役宛に、本プランに従う旨の誓約を含む意向表明書を提出していただきます。当該意向表明書には、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先および提案する大規模買付行為の概要が明記される必要があります。なお、意向表明書および下記に定める大規模買付情報における使用言語は、日本語に限ります。当社は、大規模買付者から意向表明書の提出があった事実を当社株主の皆様に対して適時に開示します。

独立委員会および当社取締役会への情報提供の要求

当社は、意向表明書の受領後10営業日以内に、当社株主の皆様のご判断ならびに独立委員会および当社取締役会としての見解形成のために必要な情報（以下、「大規模買付情報」といいます。）のリストを大規模買付者に交付します。大規模買付者には、当該リストに従い、独立委員会および当社取締役会に対し、大規模買付情報を提供していただきます。

大規模買付情報には以下の内容が含まれますが、その具体的内容は、大規模買付者の属性、大規模買付行為の態様、内容等によって異なりますので、これらに限られるものではありません。

大規模買付者およびその特定株主グループの詳細（共同保有者、特別関係者、ファンドの場合は組合員等の構成員を含みます。）

大規模買付行為の目的（注4）およびその内容（買付対価の種類・価額、買付け等の時期、買付け等に関連する一連の取引のスキーム（注5）、買付け等の方法の適法性（注6）等を含みます。）

買付価格の算定の基礎（注7）および経緯（注8）ならびに買付資金の裏付け（買付資金の提供者の名称、調達方法、調達に関連する一連の取引の内容等を含みます。）

買付目的が支配権取得もしくは経営参加の場合、支配権取得もしくは経営参加の具体的方法、大規模買付行為完了後に企図する当社経営方針、事業計画、配当政策等（注9）

買付目的が支配権取得もしくは経営参加の場合、大規模買付行為完了後に企図する当社および当社グループの従業員、取引先、顧客、地域社会その他当社の利害関係者の処遇方針

買付目的が純投資の場合、投資方針

買付目的が政策投資の場合、取得後の保有方針、売買方針および議決権行使方針ならびにその理由（注10）

大規模買付行為に際しての第三者との間の意思連絡の有無、その内容等

独立委員会または当社取締役会は、提供を受けた大規模買付情報が不足していると判断した場合には、大規模買付者に対し、適宜合理的な期限（意向表明書を受領した日から原則として60日を上限とします。）を定めた上、十分な大規模買付情報が完備するまで追加的な情報提供を求めることがあります。独立委員会および当社取締役会が十分な大規模買付情報が完備したと判断した場合、当社は、直ちにその旨を当社株主の皆様に対して開示します。また、当社に提供された大規模買付情報が当社株主の皆様のご判断に必要であると認められるときには、適切と判断する時点で、当社はその全部または一部を開示します。

独立委員会による協議・交渉、評価期間および独立委員会の勧告等

独立委員会は、大規模買付者および当社取締役会から大規模買付情報が提出された場合、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、大規模買付者の大規模買付行為および当社取締役会の意見の内容を検討するための期間（以下、「独立委員会評価期間」といいます。）を設定します。独立委員会評価期間は、原則として、独立委員会が、大規模買付者に追加的に提供を求めた情報を含め、大規模買付者により十分な大規模買付情報が提出されてから60日を超えないものとします。ただし、独立委員会が、当初の独立委員会評価期間中に、対抗措置の発動の是非について独立委員会としての判断を下し、当社取締役会に

勧告を行うに至らない場合には、独立委員会は、大規模買付行為の内容の検討・大規模買付者との協議・交渉等に必要とされる合理的な範囲内で、独立委員会評価期間を一回ないし複数回延長することができるものとします（期間延長は、延長前の独立委員会評価期間の終了の日から30日間を上限とします。）。大規模買付行為は、この独立委員会評価期間（延長期間を含みます。）が経過した後、開始され得るものとします。

独立委員会は、必要に応じて、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、当該大規模買付行為が下記ホ．()から()に定める要件のいずれかに該当するか否かを判断すべく、直接または当社取締役会等を通して間接的に、大規模買付者と協議・交渉等を行うことがあります。大規模買付者は、独立委員会が検討資料その他の情報提供、直接または当社取締役会等を通じた協議・交渉等を求めた場合には、速やかにこれに応じるものとします。

また、独立委員会は、当社取締役会に対して、独立委員会が合理的と認める期間内（ただし、原則として60日を超えないものとします。以下、「取締役会評価期間」といいます。）に大規模買付行為の内容に対する当社取締役会としての意見、その根拠資料およびその他独立委員会が適宜必要と認める情報・資料等の提出を求めることができます。

さらに、独立委員会は、独立委員会評価期間中、当社の取締役、監査役、従業員等に必要に応じて独立委員会への出席を要求し、必要な情報について説明を求めることができます。また、独立委員会は、当社株主の皆様のご意向の把握に努めるとともに、お客様、取引先、従業員等からも必要に応じて意見を聴取することがあります。

独立委員会は、その判断の合理性・客観性を高めるために、必要に応じて、当社の費用で、当社経営陣から独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができます。

以上のように、独立委員会は、独立委員会評価期間中、大規模買付者および当社取締役会から提供された情報・資料等を十分かつ慎重に検討・評価し、下記ホ．の基準に則り、対抗措置の発動の是非について独立委員会としての判断を下し、当社取締役会に勧告を行います。なお、独立委員会評価期間が開始した事実、独立委員会評価期間の延長が行われた場合には、かかる事実、延長期間およびその理由ならびに独立委員会の勧告の内容等の情報については、速やかに公表します。

取締役会の決議

当社取締役会は、下記ホ．の基準に則り、独立委員会の勧告を最大限尊重して速やかに、対抗措置の発動の是非について会社法上の機関としての決議を行うものとします。ただし、下記に基づき株主総会を開催する場合には、当社取締役会は、当該株主総会の決議に従い、会社法上の機関としての決議を行うものとします。なお、当社取締役会が対抗措置をとることを決定した場合には、当社株主の皆様に対して適時に開示します。

株主意思確認総会の開催

当社取締役会は、対抗措置を発動するに際して、(a)下記ホ．に従い、独立委員会が対抗措置の発動に際して、あらかじめ株主総会の承認を得るべき旨の留保を付した場合、または、(b)ある大規模買付行為について下記ホ．()から()に定める要件の該当可能性が問題となっており、かつ、当社取締役会が、株主総会の開催に要する時間等を勘案した上で、善管注意義務に照らし、株主の意思を確認することが適切と判断する場合には、株主総会（以下、「株主意思確認総会」といいます。）を招集し、対抗措置の発動等に関する株主の意思を確認することができるものとします。なお、株主意思確認総会の決議の概要については、当社株主の皆様に対して適時に開示します。

ホ．対抗措置発動の基準と内容

対抗措置が発動されない場合

大規模買付者により本プランが遵守された場合には、当社取締役会は、取締役会評価期間における検討・評価の結果、仮に当該大規模買付行為に反対する見解に至った場合であっても、当該買付提案についての反対意見の表明あるいは代替案の提示等により当社株主の皆様を説得するに留め、下記で述べる場合を除き、当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。このように、対抗措置が発動されない場合には、大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、当社株主の皆様において、当該買付提案および当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。

対抗措置が発動される場合

大規模買付者により本プランが遵守されなかった場合には、引き続き大規模買付者より情報提供があるもしくは大規模買付者との間で協議・交渉等を行う必要がある等の特段の事情がある場合を除き、当社取締役会は、当社の企業価値・株主共同の利益を守るために、独立委員会の勧告を最大限尊重し、これに従って、下記 に記載の対抗措置をとることがあります。

本プランが遵守された場合であっても、以下の()から()に定める要件のいずれかに該当し、当該大規模買付行為が明らかに当社の企業価値・株主共同の利益を害するものである場合には、引き続き大規模買付者より情報提供があるもしくは大規模買付者との間で協議・交渉等を行う必要がある等の特段の事情がある場合を除き、当社取締役会は、当社の企業価値・株主共同の利益を守るために、独立委員会の勧告を最大限尊重し、これに従って、下記 に記載の対抗措置をとることがあります。なお、独立委員会は、大規模買付行為について、以下の()から()に定める要件の該当可能性が問題となっている場合には、あらかじめ対抗措置の発動等に関して株主意思の確認を得るべき旨の留保を付すことができるものとします。

- () 下記に掲げる行為により、当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付行為である場合
 - (a) 株式を買い占め、その株式について当社に対して高値で買取りを要求する行為
 - (b) 当社の経営を一時的に支配して、当社の重要な資産等を廉価に取得する等、当社の犠牲のもとに大規模買付者の利益を実現する経営を行うような行為
 - (c) 当社の資産を大規模買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為
 - (d) 当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって、一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って高値で売り抜ける行為
- () 強圧的二段階買付（最初の買付で全株券等の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件（大規模買付行為完了後に行われる合併等により当社株主の皆様へ交付される対価の条件を含みます。）を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式買付を行うことをいいます。）等、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのある買付行為である場合
- () 買付行為の条件（買付行為の種類・価額、買付行為の時期、買付行為の方法の適法性、買付行為の実現可能性、買付行為の後の経営方針・事業計画、買付行為の後に於ける当社の他の株主、従業員、取引先、医療機関および顧客等の当社に係る利害関係者に対する対応方針等を含みます。）が当社の本源的価値に鑑み不十分または不適当な買付行為である場合
- () 当社の企業価値を生み出す上で必要不可欠な当社の株主、従業員、取引先、医療機関および顧客等との関係を損なうこと等により、当社の企業価値・株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらす買付行為である場合

上記 または にかかわらず、独立委員会は、一旦新株予約権の無償割当ての実施の勧告をした後も、以下のいずれかの事由に該当すると判断した場合には、新株予約権の無償割当てに係る権利落ち日の前々営業日までにおいては新株予約権の無償割当てを中止し、または新株予約権の無償割当ての効力発生日以降新株予約権の行使期間の開始日の前日までにおいては新株予約権を無償にて取得すべき旨の新たな勧告を行うことができるものとします。

- () 当該勧告後に大規模買付者が大規模買付行為を撤回した場合その他大規模買付行為が存しなくなった場合
- () 当該勧告の判断の前提となった事実関係等に変動が生じる等の理由により上記()から()に定める要件に該当しなくなった場合

対抗措置の内容

上記 の場合に当社取締役会が独立委員会の勧告を最大限尊重し、これに従って行う対抗措置は、新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律により取締役会の権限として認められるものとします。具体的対抗措置として新株予約権の無償割当てを行う場合の概要は後記（新株予約権の概要）記載のとおりですが、実際にこれを行う場合には、株券等保有割合または株券等所有割合が20%以上となる特定株主グループに属さないことを新株予約権の行使条件とする等、対抗措置としての効果を勘案した行使期間および行使条件を定めることがあります。

へ．株主・投資家に与える影響等

本更新時の影響等

本更新時においては、新株予約権の無償割当て等自体は行われませんので、当社株主の皆様および一般投資家の皆様の権利、利益に直接具体的な影響が生じることはありません。

対抗措置の発動（新株予約権の無償割当て）が株主・投資家に与える影響等

当社が対抗措置のうち新株予約権の無償割当てを行う場合には、当社取締役会は割当期日を定め、これを公告します。割当期日における最終の株主名簿に記載または記録された当社以外の当社株主の皆様に対し、その所有する当社普通株式1株につき新株予約権1個の割合で、新株予約権が割り当てられますので、割当期日における当社株主の皆様の議決権比率が低下することはありません。なお、当社株主の皆様は、新株予約権の無償割当ての効力発生日において、当然に新株予約権者となるため、申込みの手続等は不要です。

なお、一旦当社取締役会において新株予約権無償割当て決議がなされた場合であっても、当社は、上記ホ． に記載した独立委員会の勧告を最大限尊重し、新株予約権の無償割当てに係る権利落ち日の前々営業日までにおいては新株予約権の無償割当てを中止し、または新株予約権の無償割当ての効力発生日以降新株予約権の行使期間の開始日の前日までにおいては新株予約権を無償にて取得する場合があります。これらの場合には、当社株式1株あたりの価値の希釈化は生じませんので、こうした希釈化が生じることを前提に売買を行った投資家の皆様は、株価の変動により不測の損害を受ける可能性があります。

これらの手続の詳細につきましては、実際に新株予約権の無償割当てを行う際に適時に開示します。

新株予約権には、株券等保有割合または株券等所有割合が20%以上となる特定株主グループに属する者（以下、「行使制限買付者」といいます。）以外の当社株主の皆様から当社が新株予約権を取得し、新株予約権1個について当社普通株式1株（ただし、当該新株予約権発行時における発行可能な株式数との関係で、交付される当社普通株式が1株未満となる可能性があります。）を交付することができる旨の条項（取得条項）を付すことが予定されており、同条項に基づき、当社が、行使制限買付者以外の当社株主の皆様から新株予約権を取得し、新株予約権1個について当社普通株式1株を交付する場合、行使制限買付者以外の当社株主の皆様の議決権比率が低下することはありません。また、この場合には、行使制限買付者以外の当社株主の皆様が新株予約権の行使価格相当額の金銭の払込みを行っていただく必要はありません。

なお、当社による取得手続の詳細につきましては、実際に取得を行う際に、適時に通知または公告します。

ト．本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成22年6月23日開催の定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

なお、本更新後においても、当社取締役会は、当社の企業価値・株主共同の利益の向上の観点から、その時点での法令等を踏まえ、その内容の変更・廃止を含め、有効期間内であっても、随時本プランを見直していく所存です。有効期間内での本プランの廃止については、当社取締役会の決議で行うものとします。また、有効期間内での本プランの骨子、本プランの具体的手続または対抗措置発動の基準と内容に関する重要な事項の変更については、株主総会その他の方法により適宜当社株主の皆様を伺って行い、その他の変更については当社取締役会決議により行います。なお、当社取締役会の決議により変更・廃止をする場合には、その内容を当社株主の皆様に対して適時に開示します。

4 基本方針の実現のための上記各取組みについての当社取締役会の判断およびその理由

イ．基本方針の実現に資する特別な取組み（上記2の取組み）について

上記2に記載した企業価値向上のための取組み、安定的な株主還元政策およびコーポレート・ガバナンスの強化のための取組みといった各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を最大化させるための具体的方策として策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。

したがって、これらの各施策は、基本方針に沿い、当社の企業価値・株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

ロ．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記3の取組み）について

当該取組みが基本方針に沿うものであること

本プランは、基本方針に基づき、当社株式に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを当社株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提供するために必要な情報や時間を確保したり、当社株主の皆様のために大規模買付者と協議・交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保することを目的とするものであり、基本方針に沿うものです。

当該取組みが当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、以下の理由から本プランは基本方針に照らして、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えています。

買収防衛策に関する指針等の要件の充足

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を全て充足しています。また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」に関する議論も踏まえた内容となっており、合理性を有するものです。

株主意思の重視

本プランは、平成22年6月23日開催の定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいています。

また、当社取締役会は、一定の場合に、本プランの発動の是非について、株主意思確認総会において株主の皆様を意思を確認することとしています。さらに、本プランには、有効期間を約3年間とするいわゆるサンセット条項が付されており、かつ、その有効期間の満了前であっても、当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

独立性を有する社外取締役の判断の重視および第三者専門家等の意見の取得

本プランの発動に際しては、独立性を有する社外取締役のみから構成される独立委員会による勧告を必ず経ることとしています。

さらに、独立委員会は、当社の費用において独立した第三者専門家等の助言を受けることができるものとしており、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっています。

合理的な客観的要件の設定

本プランは、上記3ホ．「対抗措置が発動される場合」にて記載したとおり、合理的な客観的要件が充足しなければ発動されないように設定しており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

取締役会の裁量権について濫用防止策が施されていること

本プランは、株式の大規模買付者の指名に基づき当社株主総会において選任された取締役で構成される取締役会により廃止することが可能であるため、取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策ではありません。また、当社においては取締役の期差任期制は採用していないことから、本プランは、取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策でもありません。

- (注) 1 特定株主グループとは、当社の株券等（金融商品取引法第27条の23第1項に規定する「株券等」をいい、以下、「株式の大規模な買付行為に関する対応策（買収防衛策）について」において同様です。）の保有者（同法第27条の23第1項に規定する「保有者」をいい、同条第3項に基づき保有者とみなされる者を含みます。以下、「株式の大規模な買付行為に関する対応策（買収防衛策）について」において同様です。）または買付け等（同法第27条の2第1項に規定する「買付け等」をいい、取引所金融商品市場において行われるものを含みます。以下、「株式の大規模な買付行為に関する対応策（買収防衛策）について」において同様です。）を行う者とその共同保有者（同法第27条の23第5項に規定する「共同保有者」をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。以下、「株式の大規模な買付行為に関する対応策（買収防衛策）について」において同様です。）および特別関係者（同法第27条の2第7項に規定する「特別関係者」をいい、以下、「株式の大規模な買付行為に関する対応策（買収防衛策）について」において同様です。）を意味します。
- 金融商品取引法第27条の23第4項に定義されます。以下、「株式の大規模な買付行為に関する対応策（買収防衛策）について」において同様です。
 - 金融商品取引法第27条の2第8項に定義されます。以下、「株式の大規模な買付行為に関する対応策（買収防衛策）について」において同様です。
 - 支配権取得もしくは経営参加の目的か、純投資もしくは政策投資の目的か否かを明確にさせていただく必要があります。
 - 大規模買付行為完了後、当社の株券等をさらに取得する予定の有無、その理由、内容、必要性、当社の株券等が上場廃止になる見込みがある場合にはその旨および理由を説明させていただく必要があります。
 - 買付け等の方法の適法性について、第三者の意見を聴取した場合には、原則として、当該第三者の名称、意見の概要を具体的に説明させていただく必要があります。
 - 買付価格の算定の具体的な根拠および買付価格と時価との差額（買付価格と直近数ヶ月平均の当社の株価とのプレミアムの有無等）について情報を提供させていただく必要があります。
 - 買付価格決定のプロセスを説明していただき、算定の際に第三者の意見を聴取した場合には、原則として、当該第三者の名称、意見の概要および当該意見を踏まえて買付価格を決定するに至った経緯を具体的に説明していただく必要があります。
 - 大規模買付行為完了後に企図する当社の再編、重要な財産の処分または譲受け、多額の借財、代表取締役等の選定・解職、役員構成の変更、配当・資本政策に関する重要な変更等の内容およびその必要性に関する情報を提供させていただく必要があります。
 - 長期的な資本提携を目的とする政策投資の場合にはその必要性に関する情報も提供させていただく必要があります。

(独立委員会の概要)

独立委員会の設置の目的等

独立委員会は、大規模買付行為の検討・評価および対抗措置の発動の是非に関する当社取締役会の決定について、その客観性、公正さおよび合理性を担保するために設置されるものであり、大規模買付者による本プランの遵守の有無、大規模買付行為が「株式の大規模な買付行為に関する対応策（買収防衛策）について」の3ホ. ()から()に定める要件を充足するか否かを判断し、当該大規模買付行為が明らかに当社の企業価値・株主共同の利益を害するものかどうかを判断するものです。

構成

当社社外取締役のみによって構成されます。

任期

当社社外取締役の任期と同期間です。

決議要件

独立委員会の決議は、原則として、独立委員会の全員が出席し、その過半数をもってこれを行うものとし、ただし、独立委員会の全員が出席できない場合には、独立委員会の決議は、独立委員会の過半数が出席し、その過半数をもってこれを行うものとし、

決議事項その他職務事項

独立委員会は、原則として以下の各号に記載される事項を行うものとし、

- () 大規模買付者の本プラン遵守状況の検討
- () 大規模買付情報の完備の判断
- () 大規模買付情報が不足のときに大規模買付者に対して、適宜合理的な期限を定めて直接または取締役会を通じて行う追加情報提供の依頼
- () 独立委員会評価期間の設定
- () 独立委員会評価期間の延長
- () 大規模買付者との協議・交渉
- () 取締役会に対して合理的な期間を設定して行う取締役会の意見、その根拠資料およびその他独立委員会が適宜必要と認める情報・資料等の提出依頼
- () 独立委員会評価期間中、必要に応じて行う取締役、監査役、従業員等に対する独立委員会への出席要求、委員会が求める事項に関する説明要求
- () 独立委員会評価期間中行う株主の意向把握
- () 独立委員会評価期間中、必要に応じて行う客先、取引先、従業員等からの意見聴取
- (xi) 大規模買付情報および取締役会提供情報・資料等の評価・検討
- (x) 本プランの基準に基づく対抗措置発動の是非についての判断
- (x) 本プランの基準に基づく対抗措置発動に関して株主総会招集の要否の判断
- (x) 上記判断に基づく取締役会への勧告
- (x) 独立委員会評価期間中、経営陣から独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を受けるために行うこれらの者の選任・依頼
- (x) その他上記各号に付随する事項

(新株予約権の概要)

新株予約権の無償割当ての対象となる株主およびその発行条件

当社取締役会の新株予約権無償割当て決議（以下、「本割当決議」といいます。）で定める割当期日における最終の株主名簿に記載または記録された当社普通株式の株主に対し、その所有する当社普通株式（ただし、当社の所有する当社普通株式を除きます。）1株につき1個の割合で、新株予約権を無償で割り当てます。

新株予約権の目的となる株式の種類および数

新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個あたりの目的となる株式の総数は、1株（ただし、当該新株予約権発行時における発行可能な株式数との関係で、交付される当社普通株式が1株未満となる可能性があります。）とします。

割り当てる新株予約権の総数

新株予約権の割当総数は、割当期日における当社普通株式の発行済株式（ただし、当社の所有する当社普通株式を除きます。）数とします。当社取締役会は、複数回にわたり、新株予約権の無償割当てを行うことがあります。

新株予約権の無償割当ての効力発生日

本割当決議において当社取締役会が別途定める日とします。

各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額

各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額は1株につき1円以上で当社取締役会が定める額とします。なお、下記 の条項に基づき、当社が未行使の新株予約権を株主から取得し、これと引き換えに普通株式が交付される場合には、当該株主は、新株予約権の行使価格相当額の金銭の払込みを行う必要はありません。

新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡は、当社取締役会の承認を要するものとします。

新株予約権の行使条件

株券等保有割合または株券等所有割合が20%以上となる特定株主グループに属する者に行使を認めないこと等を行使の条件として定めます。詳細については、本割当決議において当社取締役会が定めるものとします。

新株予約権の行使期間

本割当決議において当社取締役会が別途定めるものとします。

当社による新株予約権の取得

当社は、当社取締役会が定める日の到来日をもって、上記 の行使条件のため新株予約権の行使が認められない者以外が有する新株予約権のうち、当該取締役会の定める日の前日までに未行使の当該新株予約権を全て取得し、これと引き換えに、新株予約権1個につき1株（ただし、当該新株予約権発行時における発行可能な株式数との関係で、交付される当社普通株式が1株未満となる可能性があります。）の普通株式を交付することができます。

その他

上記に定めるほか、新株予約権の内容の詳細は、本割当決議において別途定めるものとします。

(4) 研究開発活動

参天製薬グループは、中長期的な成長の源泉として研究開発を重視しており、眼科薬を中心とした積極的な臨床開発活動を進めています。

緑内障・高眼圧症領域において、プロスタグランジンF₂誘導体DE-085（一般名：タフルプロスト）は、平成20年12月より日本で「タプロス点眼液」として販売中です。海外では欧州とアジアで自社販売しており、中国では製造販売承認を申請中です。また、平成21年4月のライセンス契約により、メルク社（米国）は、米国、西欧、ラテンアメリカ諸国などでタフルプロストを販売しています。この結果、タフルプロストの販売国は、全世界で60カ国以上となっています。また、防腐剤を含まない1回使い切りタイプのDE-118（一般名：タフルプロスト）は、平成25年1月に日本で製造販売承認が得られました。

緑内障・高眼圧症を適応症とする配合剤DE-111（一般名：タフルプロスト/チモロールマレイン酸塩）は、日本で製造販売承認を申請中です。また、欧州では第 相試験を実施中です。また、緑内障・高眼圧症を適応症とするプロスタグランジンEP2作動薬DE-117（一般名：未定）の第 相/前期第 相試験を米国で実施中です。

角結膜疾患（ドライアイを含む）領域において、DE-089（一般名：ジクアホソルナトリウム）は、平成22年12月より日本で「ジクアス点眼液」として販売しています。また、韓国では平成23年12月に製造販売承認を取得し、中国では製造販売承認を申請中です。ドライアイを含む角結膜上皮障害を適応症とするDE-101（一般名：リボグリタゾン）は、米国で第 相試験を実施中です。また、遷延性角膜上皮欠損を適応症とするDE-105（一般名：未定）は、日本で第 相試験を実施中です。

網膜・ぶどう膜疾患領域において、DE-102（一般名：ベタメタゾン）は、糖尿病黄斑浮腫と網膜静脈分枝閉塞症に伴う黄斑浮腫を対象に第 相/第 相試験を日本で実施中です。また、ぶどう膜炎を適応症とするDE-109（一般名：シロリムス）は、米国、日本、欧州で第 相試験を実施中です。

アレルギー性結膜炎を適応症としたDE-114（一般名：エピナスチン塩酸塩）は、日本において平成24年11月に製造販売承認を申請しました。

関節リウマチを適応症とするDE-098（一般名：未定）は、日本での第 相試験の結果を踏まえ、今後の事業価値の最大化を図るべく次の開発計画を検討中です。

ノバガリ・ファーマ・エス・エー・エス（連結子会社）の臨床開発品について、Cyclokat（開発品名：シクロカット、一般名：シクロスポリン）は、重症ドライアイを適応症として欧州で第 相試験を実施中です。春季カタルを適応症とするVekacia（開発品名：ベカシア、一般名：シクロスポリン）は、欧州で第 相段階にあります。

なお、緑内障・高眼圧症を適応症とするCatioprost（開発品名：カチオプロスト、一般名：ラタノプロスト）、そして糖尿病黄斑浮腫を適応症とするCortiject（開発品名：コルチジェクト、一般名：デキサメタゾンパルミチン酸エステル）の2品目は、引き続き事業性について評価中です。

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、120億9千9百万円です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	82,322,003	82,386,303	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株です。
計	82,322,003	82,386,303	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年11月16日 (注)1	83,100	87,251,403	121	6,842	121	7,536
平成24年11月16日 (注)2	4,938,500	82,312,903	-	6,842	-	7,536
平成24年11月17日～ 平成24年12月31日 (注)1	9,100	82,322,003	10	6,853	10	7,547

(注)1 新株予約権の権利行使による増加です。

2 自己株式の消却による減少です。

3 平成25年1月1日から平成25年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が64,300株、資本金が93百万円、資本準備金が93百万円それぞれ増加しています。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,939,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,150,900	821,509	同上
単元未満株式	普通株式 78,203	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。
発行済株式総数	87,168,303	-	-
総株主の議決権	-	821,509	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれています。

2 平成24年11月16日付で自己株式4,938,500株の消却を行ったこと等により、当第3四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は82,322,003株となっています。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 参天製薬株式会社	大阪市東淀川区下新庄 三丁目9-19	4,939,200	-	4,939,200	5.67
計	-	4,939,200	-	4,939,200	5.67

(注) 平成24年11月16日付で自己株式4,938,500株の消却を行ったこと等により、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式の数は840株となっています。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」といいます。）に基づいて作成しています。
なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,235	47,310
受取手形及び売掛金	2 37,923	2 42,105
有価証券	12,739	12,813
商品及び製品	14,672	13,762
仕掛品	600	639
原材料及び貯蔵品	2,677	3,519
繰延税金資産	1,921	1,115
その他	3,521	2,954
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	140,288	124,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,058	41,089
減価償却累計額及び減損損失累計額	28,251	28,890
建物及び構築物(純額)	12,806	12,199
機械装置及び運搬具	11,363	11,558
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,782	10,001
機械装置及び運搬具(純額)	1,581	1,557
土地	8,213	8,220
リース資産	241	237
減価償却累計額及び減損損失累計額	75	88
リース資産(純額)	166	149
建設仮勘定	1,365	2,539
その他	11,214	11,497
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,823	10,064
その他(純額)	1,390	1,433
有形固定資産合計	25,523	26,098
無形固定資産		
のれん	5,801	5,309
仕掛研究開発	5,941	5,914
ソフトウェア	831	841
その他	301	439
無形固定資産合計	12,877	12,506
投資その他の資産		
投資有価証券	12,411	13,280
繰延税金資産	6,500	6,096
その他	1,200	2,407
投資その他の資産合計	20,112	21,785
固定資産合計	58,513	60,390
資産合計	198,801	184,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,074	7,524
未払金	9,009	8,884
未払法人税等	5,282	925
賞与引当金	2,943	1,668
その他	2,115	2,146
流動負債合計	27,425	21,149
固定負債		
繰延税金負債	1,996	1,987
退職給付引当金	3,459	3,569
役員退職慰労引当金	222	205
資産除去債務	161	163
その他	674	631
固定負債合計	6,514	6,556
負債合計	33,940	27,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,694	6,853
資本剰余金	8,049	7,547
利益剰余金	156,030	148,617
自己株式	4	2
株主資本合計	170,770	163,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	106
為替換算調整勘定	6,306	6,374
その他の包括利益累計額合計	6,255	6,481
新株予約権	347	371
純資産合計	164,861	156,905
負債純資産合計	198,801	184,610

(2) 【 四半期連結損益及び包括利益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	86,438	88,425
売上原価	26,950	29,755
売上総利益	59,487	58,669
販売費及び一般管理費	37,267	38,096
営業利益	22,220	20,572
営業外収益		
受取利息	37	50
受取配当金	440	440
為替差益	39	-
その他	352	359
営業外収益合計	869	850
営業外費用		
支払利息	17	3
為替差損	-	45
その他	40	104
営業外費用合計	57	153
経常利益	23,032	21,269
特別利益		
固定資産処分益	4	16
投資有価証券売却益	57	-
特別利益合計	61	16
特別損失		
固定資産処分損	12	9
投資有価証券売却損	15	-
特別損失合計	27	9
税金等調整前四半期純利益	23,066	21,276
法人税、住民税及び事業税	6,868	5,875
法人税等調整額	1,430	1,265
法人税等合計	8,299	7,140
少数株主損益調整前四半期純利益	14,766	14,136
四半期純利益	14,766	14,136
少数株主損益調整前四半期純利益	14,766	14,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127	157
為替換算調整勘定	959	67
その他の包括利益合計	832	225
四半期包括利益	13,934	13,910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,934	13,910
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,066	21,276
減価償却費	2,075	1,920
のれん償却額	-	471
退職給付引当金の増減額(は減少)	28	107
受取利息及び受取配当金	477	491
支払利息	17	3
売上債権の増減額(は増加)	1,279	4,235
たな卸資産の増減額(は増加)	345	13
仕入債務の増減額(は減少)	1,278	544
その他	1,461	2,561
小計	21,035	15,961
利息及び配当金の受取額	476	501
利息の支払額	12	1
法人税等の支払額	9,262	10,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,237	6,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	150	464
定期預金の払戻による収入	2,183	589
有価証券の取得による支出	1,416	301
有価証券の売却による収入	3,038	2,136
固定資産の取得による支出	2,690	2,283
固定資産の売却による収入	5	30
投資有価証券の取得による支出	1,007	3,027
投資有価証券の売却による収入	376	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	10,278	-
その他	6	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,945	3,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1	13,763
配当金の支払額	8,591	8,369
その他	105	269
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,487	21,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	501	174
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,697	18,803
現金及び現金同等物の期首残高	72,482	75,035
現金及び現金同等物の四半期末残高	65,784	56,231

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ25百万円増加しています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

従業員の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
従業員(借入債務)	180百万円	138百万円

2 四半期連結会計期間末日受取手形

受取手形は手形交換日をもって決済しています。なお、当四半期連結会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日決済予定の売上債権が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	15百万円	17百万円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
給料及び手当	7,147百万円	7,499百万円
賞与引当金繰入額	841	933
退職給付費用	812	741
研究開発費	12,243	12,099

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	57,614百万円	47,310百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金等	827	78
償還期間が 3 ヶ月以内の短期投資 (有価証券)	8,998	8,998
現金及び現金同等物	65,784	56,231

(株主資本等関係)

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)

配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 6月22日 定時株主総会	普通株式	4,352	50.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月23日	利益剰余金
平成23年11月 1日 取締役会	普通株式	4,356	50.00	平成23年 9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)

1 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 6月20日 定時株主総会	普通株式	4,357	50.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月21日	利益剰余金
平成24年11月 1日 取締役会	普通株式	4,111	50.00	平成24年 9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年 8月 1日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条第 1 項および当社定款の規定に基づき、自己株式の取得およびその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し実施しました。この自己株式の取得および単元未満株式の買取りにより、当第 3 四半期連結累計期間において自己株式が13,738百万円増加しています。

また、平成24年11月 1日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、平成24年11月16日付で普通株式4,938,500株を消却しました。これにより、当第 3 四半期連結累計期間において資本剰余金659百万円、利益剰余金13,080百万円および自己株式13,740百万円がそれぞれ減少しています。この結果、当第 3 四半期連結会計期間末における自己株式は 2 百万円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント	その他	計	調整額	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額
	医薬品 (百万円)	(百万円) (注)			
売上高					
外部顧客への売上高	84,403	2,034	86,438	-	86,438
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	86	86	86	-
計	84,403	2,120	86,524	86	86,438
セグメント利益	22,011	208	22,220	-	22,220

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントで、医療機器事業などが含まれています。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント	その他	計	調整額	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額
	医薬品 (百万円)	(百万円) (注)			
売上高					
外部顧客への売上高	86,811	1,614	88,425	-	88,425
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	86	86	86	-
計	86,811	1,700	88,512	86	88,425
セグメント利益又は損失()	21,003	430	20,572	-	20,572

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントで、医療機器事業などが含まれています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	169円49銭	166円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	14,766	14,136
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	14,766	14,136
普通株式の期中平均株式数 (千株)	87,122	84,999
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	169円33銭	166円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	83	110
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月1日開催の取締役会において、平成24年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、第101期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）の中間配当を、次のとおり行う旨を決議し、配当を行っています。

（1）中間配当金総額	4,111百万円
（2）1株当たりの金額	50円
（3）支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成24年11月30日（金）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

参天製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷 尋 史 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 林 利 朗 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 久 美 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている参天製薬株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、参天製薬株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。